

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社WOWOW
【英訳名】	WOWOW INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番8号
【電話番号】	03(5414)8097
【事務連絡者氏名】	経理局長 中村 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番8号
【電話番号】	03(5414)8097
【事務連絡者氏名】	経理局長 中村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	31,471	32,002	33,313	63,900	64,113
経常利益又は経常損失() (百万円)	223	873	2,516	2,665	2,346
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	442	535	1,392	2,203	1,815
純資産額 (百万円)	8,059	10,741	13,781	10,489	12,005
総資産額 (百万円)	42,993	40,439	39,908	42,304	41,444
1株当たり純資産額 (円)	55,883.36	74,478.56	92,343.33	72,731.71	83,240.11
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	3,517.08	3,709.64	9,656.41	16,296.11	12,561.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	26.6	33.4	24.8	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,873	31	3,926	3,880	294
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	775	1,263	761	290	3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,405	1,483	1,324	2,314	2,323
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,023	6,773	6,246	9,365	4,396
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	352 〔467〕	376 〔823〕	380 〔907〕	386 〔514〕	367 〔810〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第23期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,951	30,725	30,885	62,508	61,366
経常利益又は経常損失 () (百万円)	384	1,748	1,898	2,343	2,668
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	407	736	1,075	2,030	1,440
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	144,222	144,222	144,222	144,222	144,222
純資産額 (百万円)	7,359	10,036	11,723	9,580	10,723
総資産額 (百万円)	40,788	38,520	35,502	40,609	38,438
1株当たり純資産額 (円)	51,027.67	69,591.36	81,289.63	66,430.79	74,355.86
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	3,233.10	5,104.59	7,457.77	15,037.42	9,988.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2,000.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	18.0	26.0	33.0	23.6	27.9
従業員数 (名)	279	261	259	272	250

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第23期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類の名称	従業員数（名）
放送事業	380（907）
合計	380（907）

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	259
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズの労働組合は、平成17年1月31日に設立されました。

平成18年9月30日現在、組合員数は152名であります。（ユニオンショップ制）

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社である㈱WOWOWマーケティングは労働組合組織を持っておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期において、当社グループの業績に影響を与える個人消費動向は引続き力強さを維持しながら推移し、デジタル家電関連の需給関係は、販売価格の低下も手強い、好調さを維持しております。特に、アテネ五輪に端を發しましたプラズマテレビや液晶テレビなど、薄型デジタルテレビの販売状況も引き続き活況を見せ、地上・BSのデジタル放送視聴世帯が大幅に増加し、本年9月末時点ではBSデジタル機器の普及台数も1600万台を突破しました。

このような状況下、当中間期における当社グループの加入推進は、全てのデジタル放送受信機器に同梱されているB-CASカードの新機能を用いた「7日間お試し視聴」を中心に行いました。また、複数台の保有が顕著となっておりましたデジタル放送受信機器への対応として、デジタルWOWOWの2契約目を40%割り引く「デジタルダブル」キャンペーンも実施いたしました。これら施策の認知度を一層高める施策として、タレントの明石家さんまを昨年度に引続き広告・宣伝に起用し、大型番組などの訴求を併せて行いました。

その結果、当期の新規加入者数は、202,361名（前年同期比49.5%増、内BSデジタル162,874名）、解約者数は196,025名（同9.0%増、内BSデジタル82,400名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は6,336名の増加（前年同期に比べ50,828名の改善）となりました。

BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は71,087名（前年同期比9.2%増）となり、当期末の累計正味加入者数は2,388,679名（同1.2%減、内デジタル984,256名）という結果となりましたが、デジタル加入者が前年同期に比べ281,030名増加し、全加入者数に占める割合が29.1%から41.2%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

また、業績につきましては、連結子会社の外販及び単体の付帯事業収入が前年を上回り、当中間期における営業収益は333億13百万円と13億11百万円（前年同期比4.1%増）の増収となりました。営業費用は312億72百万円となり、代理店手数料、広告宣伝費は減少したものの、大型イベントの事業費の増加などにより9億84百万円（同3.3%増）の増加となりました。その結果、営業利益は20億40百万円（前年同期に比べ3億26百万円増）となり、持分法による投資利益59百万円、為替差益3億84百万円等により経常利益は25億16百万円（同16億42百万円増）となりました。中間純利益は特別損失の計上8億15百万円（同5億3百万円増）により、13億92百万円（同8億57百万円増）となりました。

放送においては、薄型テレビを中心として急速に普及している地上・BS・110度CSの3波共用デジタル受信機器の妙味を活かす、ハイビジョン、5.1chサラウンドによる番組の充実を図ってまいりました。特に、B-CASカードに新機能として搭載した「7日間お試し視聴」を強く意識し、かつ連動させるよう週間ごとにイベント感を持たせ、定曜定時の枠を基本としながらもテーマ性を持たせた編成といたしました。

番組としては、主催事業でもありました「MSN Presents ローリング・ストーンズ ア・ビガー・バン・ツアー」、スター・ウォーズ全6作品の一拳独占放送、サザン・オールスターズ他のビッグ・アーティストが集結した「生中継！THE 夢人島 Fes. 2006」、開局15周年特別番組などの大型番組、WOWOWならではのオリジナル番組や特集企画なども編成しました。

映画のハイビジョン化につきましては、既に70%を超える割合まで増加させております。またスポーツでは、保有するグランドスラム3大会のうち、「全仏オープンテニス」（5月～6月放送）、「全米オープンテニス」（8月～9月放送）を放送いたしました。さらに昨シーズンに引き続き「06-07スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の放送を9月より開始し、大きな反響をいただいております。

音楽では、前述の「MSN Presents ローリング・ストーンズ ア・ビガー・バン・ツアー」、「生中継！THE 夢人島 Fes. 2006」の大型番組を中心に、多彩なアーティストのライブ中継を行いました。

演劇番組では、チケット入手が困難な話題性の高い舞台作品を全てハイビジョン放送しました。

当社グループの活動では、コールセンター業務、顧客管理業務、人材派遣業務を行っている㈱WOWOWコミュニケーションズ（連結子会社）が、当社グループ以外の業務受注比率が増加してきたことを受け、国内の神奈川県横浜市、埼玉県川口市、沖縄県那覇市の3拠点に加え、5月から北海道札幌市においても業務を開始いたしました。当社の加入契約獲得業務を受託し加入取次業務を行っている㈱WOWOWマーケティング（連結子会社）は、デジタル放送受信用のセット・トップ・ボックスを販売する施策等により、デジタル契約の獲得業務を推進しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ5億27百万円減少し、62億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は39億26百万円であり、前中間連結会計期間に比べ38億94百万円増加しました。この増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が11億39百万円増加したこと、また、たな卸資産が、前中間連結会計期間では、放送権の購入等により、8億46百万円の増加であったのに対し、当中間連結会計期間では、放送権の償却が進んだことにより20億19百万円の減少となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は7億61百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5億1百万円減少しました。この減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、無形固定資産の取得による支出が3億16百万円減少したこと、また、貸付による支出が2億83百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は13億24百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億58百万円減少しました。この減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、長期借入金返済による支出が4億円減少しましたが、配当金の支払額が1億44百万円増加したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
有料放送収入	28,564	97.4
加入料収入	122	46.5
視聴料収入	28,441	97.9
広告放送収入	167	122.4
その他の収入	4,582	180.3
合計	33,313	104.1

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものはありません。

加入方法及び有料放送の料金体系

（1）加入方法

BSデコーダの供与による視聴（直接受信）の場合

加入受付は、特約店業務委託契約をしている電気店等で行っております。

ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入受付は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

料金体系表

アナログ

料金体系			
加入料			
BSデコーダの供与を 行う場合	一括払い		11,550円
（内訳：加入料 デコーダ代	3,150円 8,400円）		
	分割払い	11回 均等払	12,600円
BSデコーダの供与を 行わない場合	一括払い		3,150円
視聴料			
月額視聴料			2,100円
支払方法	毎月払い		2,100円
	3ヶ月分前払い		6,300円
	6ヶ月分 "		11,970円
	1年分前払い		23,100円

デジタル

料金体系	
加入料 一括払い	3,150円
視聴料 毎月払い	2,415円

（注）1 上記加入料・視聴料については、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。

2 上記金額には、消費税等が含まれております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは従来より、高品位でかつ多様な放送サービスを視聴者に提供するために、放送事業者、各種研究機関、メーカーなどと連携して規格化や研究を推進しております。

当中間連結会計期間は、積極的に規格策定に貢献してきたサーバー型放送については、9月に電波産業会(ARIB)より「サーバー型放送技術資料(ARIB TR-B27 1.0版)」が発行されました。また、ブロードバンドでのコンテンツ流通促進のための各種実験やデモンストレーションにも、引き続き積極的に参画しております。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

重要な設備の新設として着手中でありました次期顧客管理システムにつきましては、外部委託先の成果物（ソフトウェア）の納期遅延、未完成等の債務不履行により、当該契約を解除することを決定いたしました。今後の対策につきましては現在検討中であります。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000
計	570,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	144,222	144,222	東京証券取引所 (東証マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	144,222	144,222		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		144,222		5,000		2,601

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	14,336	9.94
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	12,913	8.95
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	12,082	8.37
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	11,004	7.62
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	7,000	4.85
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	5,506	3.81
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,260	3.64
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,000	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,688	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,004	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,825	1.95
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	2,776	1.92
計		84,394	58.51

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)の持株数3,004は、株式会社電通が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社電通が留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,222	144,222	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	144,222		
総株主の議決権		144,222	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が425株含まれております。「議決権の数」に、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数425個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	319,000	282,000	245,000	254,000	249,000	242,000
最低(円)	264,000	222,000	215,000	203,000	207,000	223,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	6,773		6,246		4,396
2		売掛金	2,045		2,381		2,025
3		番組勘定	13,566		11,951		13,771
4		貯蔵品	476		568		786
5		その他	1,610		1,336		3,232
		貸倒引当金	81		74		71
		流動資産合計	24,392	60.3	22,409	56.2	24,140
固定資産							
1	1.2	有形固定資産					
		(1) 放送衛星	1,396		811		1,103
		(2) 建物及び構築物	2,139		2,097		2,033
		(3) 機械及び装置	889		1,817		1,735
		(4) その他	315		1,273		1,036
		有形固定資産合計	4,741	11.7	5,999	15.0	5,909
2		無形固定資産					
		(1) 借地権	5,011		5,011		5,011
		(2) ソフトウェア	640		787		655
		(3) その他	209		169		189
		無形固定資産合計	5,861	14.5	5,967	14.9	5,856
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	4,633		4,671		4,763
		(2) その他	811		1,594		774
		貸倒引当金			735		
		投資その他の資産 合計	5,444	13.5	5,531	13.9	5,538
		固定資産合計	16,047	39.7	17,499	43.8	17,303
		資産合計	40,439	100.0	39,908	100.0	41,444

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		8,697		8,312		8,848	
2 1年以内返済予定 の長期借入金	2	1,000		2,600		1,000	
3 未払費用		2,492		2,146		2,910	
4 前受収益		9,802		8,156		9,165	
5 賞与引当金		102		105		117	
6 その他		2,179		2,506		2,616	
流動負債合計		24,275	60.0	23,827	59.7	24,659	59.5
固定負債							
1 長期借入金	2	2,600				2,100	
2 長期未払金		886		923		1,004	
3 退職給付引当金		769		830		804	
4 役員退職慰労引当 金		209		247		239	
5 その他		601		297		236	
固定負債合計		5,066	12.5	2,299	5.8	4,385	10.6
負債合計		29,341	72.5	26,127	65.5	29,044	70.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		356	0.9			394	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,000	12.4			5,000	12.1
資本剰余金		2,738	6.8			2,738	6.6
利益剰余金		3,183	7.9			4,464	10.8
その他有価証券評価 差額金		180	0.5			197	0.5
資本合計		10,741	26.6			12,005	29.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,439	100.0			41,444	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,000	12.5		
2 資本剰余金				2,738	6.9		
3 利益剰余金				5,419	13.6		
株主資本合計				13,158	33.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				310	0.8		
2 繰延ヘッジ損益				469	1.2		
評価・換算差額等合 計				159	0.4		
少数株主持分				463	1.1		
純資産合計				13,781	34.5		
負債純資産合計				39,908	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			32,002	100.0		33,313	100.0		64,113	100.0
営業費用										
1 事業費		18,368			19,265			38,139		
2 販売費及び一般管理費	1	11,919	30,287	94.6	12,007	31,272	93.9	23,455	61,595	96.1
営業利益			1,714	5.4		2,040	6.1		2,518	3.9
営業外収益										
1 受取利息		32			55			75		
2 持分法による投資利益					59					
3 為替差益		82			384			470		
4 その他		16	131	0.4	29	528	1.6	25	572	0.9
営業外費用										
1 支払利息		57			41			96		
2 持分法による投資損失		869						547		
3 支払手数料		19			7			36		
4 その他		25	972	3.0	3	53	0.2	62	743	1.1
経常利益			873	2.8		2,516	7.5		2,346	3.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益								6	6	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	6			42			26		
2 投資有価証券評価損		41			38			82		
3 減損損失	3	264						267		
4 貸倒引当金繰入額	4		312	1.0	735	815	2.4		377	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			561	1.8		1,700	5.1		1,975	3.1
法人税、住民税及び事業税		7			238			105		
法人税等調整額		18	25	0.1	7	231	0.7	15	120	0.2
少数株主利益			1	0.0		76	0.2		39	0.1
中間(当期)純利益			535	1.7		1,392	4.2		1,815	2.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,738		2,738
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,738		2,738
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,939		2,939
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		535	535	1,815	1,815
利益剰余金減少高					
配当金		288		288	
役員賞与		2	291	2	291
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,183		4,464

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	4,464	12,202
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	432	432
役員賞与（注）	-	-	4	4
中間純利益	-	-	1,392	1,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	955	955
平成18年9月30日残高（百万円）	5,000	2,738	5,419	13,158

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	197	-	197	394	12,399
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	432
役員賞与（注）	-	-	-	-	4
中間純利益	-	-	-	-	1,392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	112	469	357	68	426
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	112	469	357	68	1,381
平成18年9月30日残高（百万円）	310	469	159	463	13,781

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャ ッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	561	1,700	1,975
2		減価償却費	866	1,049	1,947
3		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	5	737	15
4		賞与引当金の増加額 又は減少額()	14	11	0
5		退職給付引当金の増 加額	31	26	66
6		役員退職慰労引当金 の増加額	11	8	41
7		受取利息及び受取配 当金	36	60	79
8		支払利息	57	41	96
9		為替差損益	122	10	212
10		持分法による投資損 益	869	59	547
11		投資有価証券売却損 益			6
12		関係会社清算分配金	1		1
13		固定資産除却損	46	42	26
14		投資有価証券評価損	41	38	82
15		減損損失	264		267
16		売上債権の増加額 ()	609	1,355	1,422
17		たな卸資産の増加額 ()又は減少額	846	2,019	1,250
18		仕入債務の増加額又 は減少額()	65	546	281
19		未払消費税等の減少 額()	270	154	185
20		その他資産の増加額 ()又は減少額	99	1,155	1,363
21		その他負債の減少額 ()	513	621	400
		小計	167	4,000	402

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
22 利息及び配当金の受 取額		36	60	79
23 利息の支払額		63	41	108
24 法人税等の支払額		108	93	80
営業活動によるキャッ シュ・フロー		31	3,926	294
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		340	563	1,521
2 無形固定資産の取得 による支出		514	198	1,125
3 投資有価証券の取得 による支出		138		295
4 投資有価証券の売却 による収入				28
5 連結範囲の変更に伴 う子会社株式取得に よる収入	2			30
6 関係会社清算による 収入		8		8
7 貸付による支出		284	0	284
8 貸付金回収による収 入		6	1	6
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,263	761	3,152

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 割賦代金の支払によ る支出		289	293	586
2 長期借入金返済によ る支出		900	500	1,400
3 ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出			92	43
4 配当金の支払額		288	432	288
5 少数株主への配当金 の支払額		5	6	5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,483	1,324	2,323
現金及び現金同等物に 係る換算差額		122	10	212
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		2,591	1,850	4,969
現金及び現金同等物の 期首残高		9,365	4,396	9,365
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,773	6,246	4,396

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。</p> <p>(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。</p> <p>なお、非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、(株)ケータイワウワウは当中間連結会計期間中に清算いたしましたので、非連結子会社から除いております。</p>	<p>(株)WOWOWコミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティング、(株)CS-WOWOWの3社であります。</p> <p>なお、(株)WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に(株)ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。</p> <p>(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティング、(株)CS-WOWOWの3社であります。前期において、持分法適用会社としていた(株)CS-WOWOWは平成18年1月20日をもって株式を追加取得したため連結子会社となりました。</p> <p>(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。前期において、非連結子会社としていた(株)ケータイワウワウは平成17年9月22日をもって清算終了しております。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれかの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(株)放送衛星システム1社であります。</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHDエンタテインメント(株)の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(株)放送衛星システム1社であります。</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHDエンタテインメント(株)の3社であります。WHDエンタテインメント(株)は平成17年11月1日付で設立され、持分法非適用会社としております。これらの持分法非適用会社は連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p>	<p>番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 にもとづく時価法によってお ります。(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法 によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 にもとづく時価法によってお ります。(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基 づく時価法によっておりま す。(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額 法、その他は定率法によってお ります。ただし、平成10年4月1日 以降取得の建物(建物附属設備は 除く)は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	6年	その他	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額 法、その他は定率法によってお ります。ただし、平成10年4月1日 以降取得の建物(建物附属設備は 除く)は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	同左
放送衛星	10年																		
建物及び構築物	3～50年																		
機械及び装置	6年																		
その他	2～20年																		
放送衛星	10年																		
建物及び構築物	3～50年																		
機械及び装置	2～6年																		
その他	3～20年																		
無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフト</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフト	2～5年	ウェア		その他	10～20年	<p>映画は定率法、その他は定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフト</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフト	5年	ウェア		その他	5～20年	同左
映画	2年																		
自社利用のソフト	2～5年																		
ウェア																			
その他	10～20年																		
映画	2年																		
自社利用のソフト	5年																		
ウェア																			
その他	5～20年																		
(3) 重要な引当金の計上基 準																			
貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	同左	同左																
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給 見込額のうち当中間連結会計期間 の負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給 見込額のうち当連結会計年度の負 担額を計上しております。</p>																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が264百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が267百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,848百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,462百万円	12,811百万円	12,238百万円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,803百万円 機械及び装置 791百万円 工具器具備品 37百万円	建物 1,816百万円 機械及び装置 1,727百万円 工具器具備品 91百万円	建物 1,732百万円 機械及び装置 1,633百万円 工具器具備品 64百万円
(2) 上記に対応する債務額	なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,100百万円
3 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 2,810百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 2,129百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 2,420百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	広告宣伝費 2,237百万円 代理店手数料 3,172 人件費 2,629 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 46 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 20	広告宣伝費 2,041百万円 代理店手数料 2,737 人件費 2,905 賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 58 役員退職慰労引当金繰入額 36 貸倒引当金繰入額 35	広告宣伝費 3,942百万円 代理店手数料 6,299 人件費 5,304 賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 109 役員退職慰労引当金繰入額 49 貸倒引当金繰入額 42
2 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 6百万円 工具器具備品 0 計 6	機械及び装置 7百万円 建物及び構築物 33 工具器具備品 1 計 42	機械及び装置 21百万円 建物及び構築物 0 工具器具備品 0 ソフトウェア 5 計 26

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当中間連結会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当中間連結会計期間末にその放送の終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="395 1122 708 1447"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>4 貸倒引当金繰入額</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置		<p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当連結会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当連結会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <p>また、連結子会社である㈱ワウワウ・コミュニケーションズにおいて、川口コールセンターの閉鎖により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を減損損失(3百万円)として計上いたしました。その内訳は建物3百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="1061 1122 1374 1592"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>川口コールセンター (埼玉県川口市)</td> <td>間仕切り工事等</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置	川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り工事等	建物
場所	用途	種類																																		
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																																		
場所	用途	種類																																		
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																																		
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																																		
川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り工事等	建物																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	-	-	144,222
合計	144,222	-	-	144,222

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高(6,773百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高(6,246百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高(4,396百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。 2 当連結会計年度において、株式の追加取得により(株)CS-WOWOWを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	流動資産	38百万円	固定資産	1	流動負債	198	固定負債	764	少数株主持分	0	持分法による投資評価額	924	新規連結子会社株式の取得価額	0	新規連結子会社の現金及び現金同等物	30	連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30
流動資産	38百万円																				
固定資産	1																				
流動負債	198																				
固定負債	764																				
少数株主持分	0																				
持分法による投資評価額	924																				
新規連結子会社株式の取得価額	0																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	30																				
連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30																				

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>6,008</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>301</td> <td>249</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>481</td> <td>415</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,123</td> <td>6,679</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,331百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 209百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	8,334	6,008	233	有形固定資産	301	249	-	その他				ソフトウェア	481	415	26	合計	9,123	6,679	259	1年以内	1,658百万円	1年超	672百万円	合計	2,331百万円	支払リース料	898百万円	リース資産減損勘定の取崩額	50百万円	減価償却費相当額	691百万円	支払利息相当額	62百万円	減損損失	259百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,784</td> <td>1,124</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>114</td> <td>46</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,913</td> <td>1,184</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 6百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,784	1,124	29	有形固定資産	114	46	-	その他				ソフトウェア	14	13	-	合計	1,913	1,184	29	1年以内	419百万円	1年超	308百万円	合計	728百万円	支払リース料	202百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	167百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>172</td> <td>88</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>199</td> <td>185</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,079</td> <td>1,253</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 14百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,707	979	29	工具器具備品	172	88	-	ソフトウェア	199	185	-	合計	2,079	1,253	29	1年以内	342百万円	1年超	481百万円	合計	823百万円	支払リース料	1,334百万円	リース資産減損勘定の取崩額	245百万円	減価償却費相当額	1,008百万円	支払利息相当額	96百万円	減損損失	259百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	中間期末残高相当額																																																																																																																														
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																														
機械及び装置	8,334	6,008	233																																																																																																																														
有形固定資産	301	249	-																																																																																																																														
その他																																																																																																																																	
ソフトウェア	481	415	26																																																																																																																														
合計	9,123	6,679	259																																																																																																																														
1年以内	1,658百万円																																																																																																																																
1年超	672百万円																																																																																																																																
合計	2,331百万円																																																																																																																																
支払リース料	898百万円																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	50百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	691百万円																																																																																																																																
支払利息相当額	62百万円																																																																																																																																
減損損失	259百万円																																																																																																																																
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	中間期末残高相当額																																																																																																																														
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																														
機械及び装置	1,784	1,124	29																																																																																																																														
有形固定資産	114	46	-																																																																																																																														
その他																																																																																																																																	
ソフトウェア	14	13	-																																																																																																																														
合計	1,913	1,184	29																																																																																																																														
1年以内	419百万円																																																																																																																																
1年超	308百万円																																																																																																																																
合計	728百万円																																																																																																																																
支払リース料	202百万円																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	167百万円																																																																																																																																
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																																
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	期末残高相当額																																																																																																																														
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																														
機械及び装置	1,707	979	29																																																																																																																														
工具器具備品	172	88	-																																																																																																																														
ソフトウェア	199	185	-																																																																																																																														
合計	2,079	1,253	29																																																																																																																														
1年以内	342百万円																																																																																																																																
1年超	481百万円																																																																																																																																
合計	823百万円																																																																																																																																
支払リース料	1,334百万円																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	245百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	1,008百万円																																																																																																																																
支払利息相当額	96百万円																																																																																																																																
減損損失	259百万円																																																																																																																																
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	6百万円	合計	14百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円																																																																																																												
1年以内	8百万円																																																																																																																																
1年超	9百万円																																																																																																																																
合計	18百万円																																																																																																																																
1年以内	8百万円																																																																																																																																
1年超	6百万円																																																																																																																																
合計	14百万円																																																																																																																																
1年以内	10百万円																																																																																																																																
1年超	10百万円																																																																																																																																
合計	20百万円																																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株 式	749	569	180
合 計	749	569	180

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	231
子会社株式及び関連会社株式	3,833
合 計	4,064

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株 式	741	431	310
合 計	741	431	310

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	239
子会社株式及び関連会社株式	4,001
合 計	4,240

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株 式	749	551	197
合 計	749	551	197

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	270
子会社株式及び関連会社株式	3,941
合 計	4,211

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本国（日本）以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 74,478.56円 1株当たり中間純利益 3,709.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 92,343.33円 1株当たり中間純利益 9,656.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 83,240.11円 1株当たり当期純利益 12,561.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	535	1,392	1,815
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 利益処分による役員賞与 金 (百万円)			4 (4)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	535	1,392	1,811
普通株式の期中平均株式数 (株)	144,222	144,222	144,222

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議いたしました。

1.理由

東経110度CSデジタル事業は現状、依然として厳しい環境が続いており、今後も事業好転の可能性が乏しいこと及び今後当社はあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供して行くことを戦略の一つとしていることから、プラットフォームの運営を中心としている当該事業から撤退すべきと判断し、併せて、東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送事業を行っている㈱CS-WOWOWを解散することを決定いたしました。

2.当該子会社の名称等

当該子会社の名称	株式会社 CS-WOWOW
事業内容	東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送
持分比率	94.33%

3.解散時期

平成18年12月26日開催予定の臨時株主総会にて決議を予定しております。

解散日 平成18年12月31日(予定)

清算結了 平成19年3月16日(予定)

4.当該子会社の状況

平成18年9月30日現在の負債総額は929百万円

5.当該解散による損失見込額 事業撤退、解散による損失は438百万円の発生を見込んでおります。

6.当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

CS110度事業からの撤退及び㈱CS-WOWOWの解散により、上記5の損失発生があるものの、営業活動等への影響は軽微と判断しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	6,123		4,428		3,688	
2		売掛金	1,808		1,772		1,596	
3		番組勘定	13,566		11,951		13,771	
4		貯蔵品	416		421		455	
5		前渡金	367		45		812	
6		その他	958		990		2,082	
		貸倒引当金	81		74		71	
		流動資産合計	23,160	60.1	19,535	55.0	22,334	58.1
固定資産								
1	1,2	有形固定資産						
		(1) 放送衛星	1,396		811		1,103	
		(2) 建物	1,947		1,946		1,867	
		(3) 構築物	28		24		25	
		(4) 機械及び装置	889		1,817		1,735	
		(5) その他	79		319		276	
		有形固定資産合計	4,340	11.3	4,919	13.9	5,009	13.0
2		無形固定資産						
		(1) 借地権	5,011		5,011		5,011	
		(2) ソフトウェア	585		723		652	
		(3) その他	61		52		57	
		無形固定資産合計	5,658	14.7	5,787	16.3	5,720	14.9
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	800		667		819	
		(2) 関係会社株式	4,035		4,089		4,089	
		(3) 関係会社長期貸付金	-		925		925	
		(4) その他	1,288		1,230		458	
	貸倒引当金	764		1,653		918		
	投資その他の資産合計	5,360	13.9	5,259	14.8	5,373	14.0	
	固定資産合計	15,359	39.9	15,966	45.0	16,104	41.9	
	資産合計	38,520	100.0	35,502	100.0	38,438	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,404		7,660		8,506	
2	2	1,000		2,600		1,000	
3		2,543		2,260		2,949	
4		9,796		8,089		9,118	
5		51		51		51	
6	3	2,119		1,684		2,301	
流動負債合計		23,915	62.1	22,345	63.0	23,928	62.3
固定負債							
1	2	2,600		-		2,100	
2		874		267		581	
3		756		813		790	
4		178		202		204	
5		157		149		110	
固定負債合計		4,567	11.9	1,433	4.0	3,786	9.8
負債合計		28,483	74.0	23,778	67.0	27,714	72.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,000	13.0	-	-	5,000	13.0
資本剰余金							
1 資本準備金		2,601		-		2,601	
2 その他資本剰余金							
減資差益		136		-		136	
資本剰余金合計		2,738	7.1	-	-	2,738	7.1
利益剰余金							
1 任意積立金		1,000		-		1,000	
2 中間(当期)未処分利益		1,478		-		2,182	
利益剰余金合計		2,478	6.4	-	-	3,182	8.3
その他有価証券評価 差額金		180	0.5	-	-	197	0.5
資本合計		10,036	26.0	-	-	10,723	27.9
負債及び資本合計		38,520	100.0	-	-	38,438	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,000	14.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,601		-	
(2) その他資本剰余 金		-		136		-	
資本剰余金合計		-	-	2,738	7.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
別途積立金		-		1,700		-	
繰越利益剰余金		-		2,125		-	
利益剰余金合計		-	-	3,825	10.8	-	-
株主資本合計		-	-	11,564	32.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	310	0.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	469	1.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	159	0.4	-	-
純資産合計		-	-	11,723	33.0	-	-
負債純資産合計		-	-	35,502	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		30,725	100.0	30,885	100.0	61,366	100.0
営業費用							
1 事業費		18,320		18,871		37,957	61.8
2 販売費及び一般管理費		10,708		10,544		21,166	34.5
計		29,028	94.5	29,415	95.2	59,123	96.3
営業利益		1,697	5.5	1,469	4.8	2,243	3.7
営業外収益							
1 受取利息		32		55		75	
2 為替差益		82		384		470	
3 その他		30		30		39	
計		145	0.5	470	1.5	585	1.0
営業外費用							
1 支払利息		57		30		96	
2 支払手数料		19		7		36	
3 その他		16		3		26	
計		93	0.3	41	0.2	159	0.3
経常利益		1,748	5.7	1,898	6.1	2,668	4.4
特別利益	2	-	-	-	-	6	0.0
特別損失	3,4	1,006	3.3	815	2.6	1,222	2.0
税引前中間(当期)純利益		742	2.4	1,083	3.5	1,452	2.4
法人税、住民税及び事業税		6	0.0	7	0.0	11	0.1
中間(当期)純利益		736	2.4	1,075	3.5	1,440	2.3
前期繰越利益		742		-		742	
中間(当期)未処分利益		1,478		-		2,182	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-	700	700	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	432	432	432
中間純利益	-	-	-	-	-	1,075	1,075	1,075
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	700	57	642	642
平成18年9月30日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,125	3,825	11,564

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	197	-	197	10,723
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	432
中間純利益	-	-	-	1,075
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	112	469	357	357
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	112	469	357	1,000
平成18年9月30日残高（百万円）	310	469	159	11,723

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 資産の評価基準及び評価方法																							
(1) たな卸資産	<p>番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。</p>	同左	同左																				
(2) 有価証券	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 固定資産の減価償却の方法																							
(1) 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="399 593 702 672"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	6年	その他	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="734 593 1037 672"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	同左
放送衛星	10年																						
建物	3～50年																						
構築物	10～25年																						
機械及び装置	6年																						
その他	2～20年																						
放送衛星	10年																						
建物	3～50年																						
構築物	10～25年																						
機械及び装置	2～6年																						
その他	3～20年																						
(2) 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="399 660 702 739"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	20年	同左	同左														
映画	2年																						
自社利用のソフトウェア	5年																						
その他	20年																						

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が264百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,253百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,125百万円	12,205百万円	11,787百万円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,803百万円 機械及び装置 791百万円 工具器具備品 37百万円	建物 1,816百万円 機械及び装置 1,727百万円 工具器具備品 91百万円	建物 1,732百万円 機械及び装置 1,633百万円 工具器具備品 64百万円
(2) 上記に対応する債務額	なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 2,600百万円	なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a) の保険金請求権に対し、質権設定しております。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,100百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,810百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,129百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,420百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 473百万円 無形固定資産 259百万円	有形固定資産 737百万円 無形固定資産 40百万円	有形固定資産 1,152百万円 無形固定資産 436百万円
2 特別利益のうち主要なもの			投資有価証券売却益 6百万円
3 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 6百万円 減損損失 264百万円 投資有価証券評価損 41百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 694百万円	固定資産除却損 42百万円 投資有価証券評価損 38百万円 貸倒引当金繰入額 735百万円 上記貸倒引当金繰入額は、ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対するものです。	固定資産除却損 26百万円 投資有価証券評価損 82百万円 減損損失 264百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 848百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
4 減損損失	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当中間会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当中間会計期間末にその放送の終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="395 853 708 1178"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置		<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当事業年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当事業年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="1061 853 1374 1178"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置
場所	用途	種類																															
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																															
場所	用途	種類																															
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																															
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																															

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>6,008</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>124</td> <td>89</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70</td> <td>44</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,529</td> <td>6,143</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,263百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 209百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	8,334	6,008	233	有形固定資産	124	89	-	その他				ソフトウェア	70	44	26	合計	8,529	6,143	259	1年以内	1,594百万円	1年超	669百万円	合計	2,263百万円	支払リース料	831百万円	リース資産減損勘定の取崩額	50百万円	減価償却費相当額	631百万円	支払利息相当額	60百万円	減損損失	259百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,784</td> <td>1,124</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>98</td> <td>32</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,883</td> <td>1,156</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 6百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	中間期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,784	1,124	29	有形固定資産	98	32	-	その他				合計	1,883	1,156	29	1年以内	416百万円	1年超	308百万円	合計	725百万円	支払リース料	180百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	151百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105</td> <td>26</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823</td> <td>1,016</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 14百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	1,707	979	29	工具器具備品	105	26	-	ソフトウェア	11	10	-	合計	1,823	1,016	29	1年以内	317百万円	1年超	481百万円	合計	799百万円	支払リース料	1,224百万円	リース資産減損勘定の取崩額	245百万円	減価償却費相当額	910百万円	支払利息相当額	93百万円	減損損失	259百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	中間期末残高相当額																																																																																																																										
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																										
機械及び装置	8,334	6,008	233																																																																																																																										
有形固定資産	124	89	-																																																																																																																										
その他																																																																																																																													
ソフトウェア	70	44	26																																																																																																																										
合計	8,529	6,143	259																																																																																																																										
1年以内	1,594百万円																																																																																																																												
1年超	669百万円																																																																																																																												
合計	2,263百万円																																																																																																																												
支払リース料	831百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	50百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	631百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	60百万円																																																																																																																												
減損損失	259百万円																																																																																																																												
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	中間期末残高相当額																																																																																																																										
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																										
機械及び装置	1,784	1,124	29																																																																																																																										
有形固定資産	98	32	-																																																																																																																										
その他																																																																																																																													
合計	1,883	1,156	29																																																																																																																										
1年以内	416百万円																																																																																																																												
1年超	308百万円																																																																																																																												
合計	725百万円																																																																																																																												
支払リース料	180百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	151百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																												
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失当額	期末残高相当額																																																																																																																										
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																										
機械及び装置	1,707	979	29																																																																																																																										
工具器具備品	105	26	-																																																																																																																										
ソフトウェア	11	10	-																																																																																																																										
合計	1,823	1,016	29																																																																																																																										
1年以内	317百万円																																																																																																																												
1年超	481百万円																																																																																																																												
合計	799百万円																																																																																																																												
支払リース料	1,224百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	245百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	910百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	93百万円																																																																																																																												
減損損失	259百万円																																																																																																																												
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	6百万円	合計	14百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円																																																																																																								
1年以内	8百万円																																																																																																																												
1年超	9百万円																																																																																																																												
合計	18百万円																																																																																																																												
1年以内	8百万円																																																																																																																												
1年超	6百万円																																																																																																																												
合計	14百万円																																																																																																																												
1年以内	10百万円																																																																																																																												
1年超	10百万円																																																																																																																												
合計	20百万円																																																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関係会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS - WOWOWの解散を決議いたしました。

1. 理由

東経110度CSデジタル事業は現状、依然として厳しい環境が続いており、今後も事業好転の可能性が乏しいこと及び今後当社はあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供して行くことを戦略の一つとしていることから、プラットフォームの運営を中心としている当該事業から撤退すべきと判断し、併せて、東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送事業を行っている㈱CS - WOWOWを解散することを決定いたしました。

2. 当該子会社の名称等

当該子会社の名称	株式会社 CS - WOWOW
事業内容	東経110度CSを利用したデジタル放送の委託放送
持分比率	94.33%

3. 解散時期

平成18年12月26日開催予定の臨時株主総会にて決議を予定しております。
解散日 平成18年12月31日 (予定)
清算結了 平成19年 3月16日 (予定)

4. 当該子会社の状況

平成18年9月30日現在の負債総額は929百万円

5. 当該解散による損失見込額 事業撤退、解散による損失は438百万円の発生を見込んでおります。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

CS110度事業からの撤退及び㈱CS - WOWOWの解散により、上記5の損失発生があるものの、営業活動等への影響は軽微と判断しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料
事業年度 第22期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第18期中(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第18期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第19期中(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第19期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第20期中(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第20期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第21期中(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第21期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (10) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第22期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第22期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

業務執行社員 公認会計士 黒田克司

業務執行社員 公認会計士 木下雅彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷哲朗
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

業務執行社員 公認会計士 黒田克司

業務執行社員 公認会計士 木下雅彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月25日開催の取締役会において、東経110度CSデジタル事業の撤退及び連結子会社である㈱CS-WOWOWの解散を決議した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。